

1 日時

平成30年9月5日(水)

午前10時00分～午前11時10分

2 場所

県正庁

3 出席者

秋田県知事 佐竹 敬久

秋田県教育委員会

教育長 米田 進

委員(教育長職務代理者) 岩佐 信宏

委員 伊藤 佐知子

委員 大塚 和歌子

委員 伊勢 昌弘

委員 吉村 昌之

4 議事

産業人材の育成について

5 配付資料

資料1「第3期ふるさと秋田元気創造プラン戦略
1-1, 1-2, 6-1, 6-6」

資料2「秋田県教育、学術及び文化の振興に関する
施策の大綱」概要版

資料3「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」

資料4「高校生の就職状況について」

開 会

(総務部次長)

おはようございます。ただ今から、平成30年度第1回秋田県総合教育会議を開催いたします。本日の会議でございますが、秋田県総合教育会議の運営要綱の規定に基づきまして公開となっておりますのであらかじめ御了承願います。

なお、出席者の紹介につきましては、出席者名簿の配付をもって代えさせていただきます。

それでは開会に当たりまして、佐竹知事から御挨拶を申し上げます。

知事挨拶

(知事)

おはようございます。

昨日の台風、大変心配しましたが、秋田県内の被害はございますが、大変大きな被害はないようでございます。ただ、関西の方が大変な状況ということで、これからの災害は、今までの常識が通じないという状況でございますので、県政の上でも、この災害の問題については、今まで以上に、アンテナを高くし、また、既成概念にとらわれずに、臨まなければならないと思っております。

今日は、大変お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。まず、本題に入ります前に、今年の教育界、大変暑い夏でしたけれども、金足農業高校の活躍により、いい意味で熱い夏でもあったわけです。やはり、優勝は逃したもののあそこまで行くことは並大抵のことではございません。

また、農業高校、あるいは全員が県出身者、練習環境も、冬もあって、そういうものではないという、その中であのような快挙を成し遂げたことについては県民の誇りに思うところでございますし、また、他の勉学も含めて、ほかの学生に非常にいい影響を与えたものと思っております。県民栄誉章を授与するというところで、高野連のルールが非常に厳しくて、この中でどういう風に、県民の皆さんが、お祝いができるような雰囲気で表彰式を実施するかという大変難しい課題がございますが、学校とも調整しながら、できるだけいい形で行いたいと思っております。

また、本題に戻りますと、今年の全国学力調査についても、いい成績ということで、学校の先生方、子どもたちの努力はもちろんですが、先生方、周辺の皆さんの努力について、心から感謝を申し上げたいと存じます。

企業誘致等に行きますと、これからの産業、どちら

かと言えば腕力は必要ないと。知識力、あるいは洞察力、また、通常の成績プラス、深く、あるいは物事を追求して考える力、こういうことが中心の人材を求めていますので、そういう意味でソフトウェア関係、あるいは新しい分野の産業についての県内への進出、こういうところについては非常に脈が、子どもが先生方のおかげで大変脈があるという、そういう状況で嬉しく思っております。

今日は、様々な産業人材の育成という、そういうテーマ中心でございますが、高卒の新卒の有効求人倍率は2. 何倍です。ただ、かなりミスマッチがある。この原因を、これは学生よりも保護者、保護者の意識がまだ20年前です。私のところにも、一般論として色々な話がございますが、非常に言い方が乱暴ですけども、どこでもいいが事務をやるところはないか、と。そこなんです。ですから一般事務職の有効求人倍率は0. 2倍台。所謂銀行も含めて普通の事務は、もう十年間で、これはほとんど無くなるでしょう。一方で、現場仕事、ただこれも、実は単能工、単純労務、この有効求人倍率も0. 何倍台。今後、その種のもの自動化・機械化に置き換えられます。そういう意味で産業人材と言っても、単に数あわせ、だけではどうしようもない時代で、二極化しているような状況です。ものすごく優秀な成績のいい子、もう一つは、必ずしも学校の成績は良くなくても、非常に遊び心、あるいは好奇心を持った子。

最近アメリカの文献を読んだのですけれども、アメリカは、ICT 関係、IoT 関係の人材を、ハッカー、ハッキングを防止するために、アメリカの政府機関は、中学生・小学生にまで求めていると。この小学生・中学生は我々大人と違う発想をします。そのアイデアのきっかけ、これを固めるのは今度は超優秀な子ども、人材。いずれ平均的に勉強ができるという層が、ほとんど今必要ないと。

県内企業を見ても、成績よりも好奇心、遊び心、あるいは勉強以外の様々な情報、これに興味を示すという、こういう方が、こういう生徒を欲しいという人もいます。

また、実は秋田では、特に高校の場合、実業高校が

普通科高校となったり、あるいは普通科と実業高校をドッキングすることが進んできており、現在、非常に実業高校が少ない割合です。その県によっては実業高校が多い場合もありますが、本県では、今様々な面で、実業高校の生徒の不足が特に目立つ。そういうことで、色んなことで、教育の方向性について、現実に合わせ、更に、この将来の動向に合わせてどのように形作っていくか、そこら辺が非常に難しい問題です。

また、これからのプログラミング教育、あるいは職業教育、学校の教員だけではどうしようもない、所謂民間の力をどういうふうに入れて、色んな面で実際に役立つ、あるいは現実に合った教育をするかという、こういう問題も今、非常に難しい問題です。いかに柔軟な学校運営、こういうことも必要であろうと思います。そういうことで、今日これから色々な面で皆さんから御意見賜って、また、その意見についてご議論をさせていただいて、よりよい方向を今後目指して行きたいと思っておりますので、一つよろしく願いいたします。本日は誠にありがとうございます。

(総務部次長)

続きまして、教育委員会、米田教育長から御挨拶をお願いします。

教育長挨拶

(米田教育長)

私からも一言御挨拶申し上げます。日頃、知事には、教育行政につきまして御理解、そして御協力を賜っております。本当に心から感謝申し上げます。

今回この7月に、新たに吉村委員が就任しまして、総合教育会議は今回が初めての出席となっております。どうかよろしく願いいたします。

今、知事もお話ししていただきましたが、この度、金足農業高等学校野球部が、県勢103年振りに甲子園の決勝に進出し、そして準優勝を成し遂げるとい、まさに歴史に残る結果を残してくれました。

これも知事をはじめ皆様から、いただいた御支援、そして御声援、これが選手たちを支える大きな力になったものと考えております。また、その快挙を讃え

るということで金足農業高等学校野球部に対し、知事が県民栄誉章を授与するという決断をしてくださいました。私からも、この場をお借りしまして深く感謝申し上げます。

さて、今日の議題であります「産業人材の育成について」ということで、まさに今、技術革新が日々どんどん進み、また、産業構造もどんどん変化している中で、求められる人材もどんどん変わってきております。そうした中で人材教育を担う教育面での役割もまた非常に重要なものになっておりますし、その変化を捉えた対応に迫られているということでもあります。

この6月に閣議決定されました、国の「第3期教育振興基本計画」では、その教育政策の遂行において留意すべき点がいくつかあるのですが、その中の一つに「新時代の到来を見据えた次世代の教育の創造」が挙げられています。

教育委員会におきましても、県の第3期ふるさと秋田元気創造プランの取組の中で、地元企業等との連携強化によりまして、専門知識や技術を身に付けて、社会の変化、そしてまた地域の要請に応じた人材の育成を図っていく方向で進めているところであります。

この総合教育会議であります、知事と教育委員会をつなぐ大変貴重な機会でありますので、将来を担う人材の育成を県全体でどう進めていくか、についての意見交換をして、より有意義なものにしてまいりたいと思いますので、今日は一つどうかよろしく願いいたします。一言御挨拶申し上げます。ありがとうございます。

(総務部次長)

ありがとうございました。

それでは、議事に入ってまいります。議事につきましては運営要綱に基づきまして知事に議長をお願いいたします。

(知事)

それでは暫時進行役を務めさせていただきます。次第に従い、進めます。

次第4の「議題」でございます。今日のテーマは、

ただいま説明ございましたとおり「産業人材の育成」でございます。

配付資料でございますが、この資料については県の施策や高校卒業者の進路の状況など、資料の1から4までをお配りしてございます。事前に目を通していただいておりますので、説明を省略し、早速意見交換に入っていきます。

それでは順次というよりも、まず最初は挙手によってご発言をお願いします。

(岩佐委員)

教育委員の岩佐でございます。どうぞよろしく願いいたします。

本日のテーマは産業人材の育成についてということですが、まず代表的な指標としては、県内就職率が挙げられると思います。この県内就職率というものは、単に文字通りのものだけではなく、県の経済や教育、そういった総合的なものに対する、県民の県に対する通信簿であるのではないかと、思います。実際、未来を担う若者、17、18歳の生徒が、どのように秋田を見ているか。また、先程も知事がおっしゃったように、その親の世代がどのような視線で県の経済、県のこれからの成り行きを見ているか。そういった二つの世代が評価した通信簿であるのではないかと、思っております。この世代が、秋田のことを沈みゆく泥船と感じているか、これから大洋に向けて、大きな船で出て行く、そんな前途洋々たるものを感じているか、そんな通信簿ではないかと、思っております。

私は高校生の県内就職率の問題は、本質的には経済の問題であり、教育というものは、それを補完する役割にとどまると考えております。私は県南の高校のPTA会長をやっております。先月、全国大会が佐賀であったので、そちらの方に行ってまいりました。佐賀の教育にも興味がありましたので、佐賀の教育の資料を調べてみたところ、たまたまインターネット上に平成28年の佐賀県の総合教育会議の資料がございました。それは佐賀県の産業労働部が作成した資料でありました。佐賀の見解としては、佐賀の県内就職率が低いのはひとえに賃金が安いからだ、というような結論

を出しておりました。東京都の賃金を100としたら、佐賀県が大体88、福岡はもう少し上をいきます。秋田県はどれくらいだろうかと調べてみたところ、85でした。東京都が100、低いと言っている佐賀県が88、秋田県が85、ちなみに宮城県は90ぐらいでありました。産業振興と人材の育成というのは、鶏と卵の関係で、どちらが先かという問題はありますけれども、産業人材の育成、ひいては県内就職率の向上に対しては、まずは産業振興じゃないのかな、と思っております。

それを補っていくために教育委員会として何ができるのか。そのためには、より多くの児童生徒が、秋田のことをよく知って、秋田のことを好きになって、秋田のことについて考えてもらう。これが重要であると思っております。では、そのために何をするのが一番なのかと。それにはまず先生に秋田のことを、もっと知ってもらう必要があると思えます。先生が秋田のことをよく理解して、もっと秋田のことを好きになって秋田のことを考えてもらう。こういった施策を、より一層教育委員会の方で考えていかなければいけないと思いました。少しとりとめのない話で申し訳ございません。以上でございます。

(教育長)

確かに、学校で子どもたちを相手にしている先生方、振り返れば私も昔そうだったのですが、なかなか秋田のことを、特に色々な産業のことを知っているかと問われると頭を下げざるを得ない、うつむかざるを得ないというような状況であります。

それでも、今の先生たちは大分ふるさとと密着した形で色々な教育を子どもたちと共に行っていて、特に小・中学校の先生たちは、以前よりもその辺りを非常によく認識して、子どもたちに寄り添いながら自分も一緒に地元のことを勉強するようになってきていると思えます。それを高校まで上げて高校でも色々なことをやっているのですが、更に持続させるためにどうすればいいか、郷土である秋田を支えようとする気持ちをどう持続させるか、というところが一つのポイントではないかと思うのですが、その辺りで何か、もう少し

こうした方がよいのではないかと逆のように言ってもらえれば、と思えます。

(岩佐委員)

高校でなかなか時間がとれないのが現実じゃないかと思えます。特に進学校については、そうしたプログラムみたいなものは、高校の教育の中で座学としてはなかなか難しいのではないかと。そういう時間がある程度とっていただければ、もっと先生方に秋田のことを理解していただけるのではないかと思えます。

(知事)

賃金というのは一つの非常に大きな要素です。面白いのは企業側のスタンス。最近の面白い例ですが、秋田で就職したい上位は、大体決まっています。全県で見れば、秋田市であれば県庁、市役所、銀行、次に入ったのが居酒屋チェーンなんですね。この居酒屋チェーンは、先般、金足農業高校準優勝の時に、無料にしました。そういう社会的に認知される社会貢献、こういうところに力を入れている。秋田には TDK もありますが、それを超えて居酒屋チェーンが民間上位なんです。これは非常に面白いなど。

確かにその企業は、非常にうまく人材を活用します。ただ、居酒屋の店員というよりも創造的な、クリエイティブな店について、それにその能力を分散すると。やはり難しいのは賃金で、例えば中央からの一流企業は高いですね。ここには集まるんですよ。ですから今の時代で特に問題ないと、ちゃんと集まっていると。そこはやっぱり図体も大きくて、福利厚生がすごくて、そこに行くが高卒で役員がいるんですね。

かつて私が県庁の職員で産業政策をやったときに、いくつかアンケートをしました。中小企業に入ると社長にまでなれないが、大企業は社長になれる。例えばトヨタ。トヨタは副社長が十何人いますが中卒もいるんですね。あのトヨタがですね。最近、中小企業でも、必ずしも自分の息子を社長にしない、そうなる人が集まると言うんですよ。

それが、地元にいれば、子どもの方が地元企業の内情が分かっているんですね。ですからいつまでも使

われる身分なのか、役員までなれるのかという、そこから辺も見ているようです。それから賃金だけではないけれども、居酒屋チェーンなんかは、マネージャーとか、色んな企画部門、そういうところにどんどん優秀な者は上げるんですね。そこからへの企業の方の意識も大事で、企業の方も日進月歩なんです。

ところが就職の担当の先生が昔のイメージのまま。毎年企業は変わるんですね。そういうところの先生方のコネクト、こちら辺が十分でない。まあ、最近ようやく少しよくなっています。

ただ、なんとしてもね、東京のサービス業に行きたいという生徒は、これ絶対的にいます。けれどこの県でも必ずいるんですね。ですからそこから辺は、これは致し方ないだろうと。ただ、東京に行きたくないけれども、行かざるを得ないという生徒もいる。ここをなんとかするという。全部地元で就職させようとしても、これは無理です。ただ親もね、子どもさんも、できれば地元でいたいという時に、今もう少し、全県で考える必要があると。

例えば、ある地域に求める企業がなくても、県南になくとも県北にあったらそれがいいと。今の制度はどうも近場で考えてますが、秋田県内は広いですからね。家から通えるかどうかではなくて、県内にいれば県内人です。今、秋田は車で直ぐ実家に帰れますから、そこから辺のですね。広域的な学校間の連携はやってるんですか。例えば県北と県南のマッチングとか。

(教育長)

情報交換はできるようにしております。まだまだ十分とは言えないかもしれませんが、やるようにはなってきています。

(教育長)

ちょっとよろしいですか。知事がお話ししたように、県内に就職したい若い人たちは県庁や市役所をまず考える。それから銀行もまず考える。三つ目に居酒屋チェーンを挙げてくれましたけれども、とにかく、その安定性を考えて、親の意識も結構手伝ってそういう役所や銀行などをまず考えるように子どもも影響を受け

ている面もあるのかもしれませんが。先生方も、なんとなくそういう意識を持っているのではないかという気がします。

まず一つは、こういう県庁市役所、あるいは役場が、この後、例えば40年50年先、どのようになっていくのだろうか、ということなかなか考える機会がないと思います。銀行も今、更にメガバンクがどんどん出てきて、それでもまた大変な状況になっている。その辺の20年30年40年先のことを考えて子どもたちの指導をしなければいけない、ということで、先生方も非常に難しい、親御さんにとっても大変なことであるということなので、その辺を踏まえながらどう指導していけばよいのか、他の方々も含めて、よい考えなどがあれば出していただければな、と思います。

(伊勢委員)

今日のこの資料に基づいた本題からは少し外れるかもしれませんが、産業人材の育成ということで、私が考えていることは、簡単に言うと、経営者を育てましょうということなんです。

これはどういうことかという、今県内の中小企業では後継者がおらず、事業承継などを考えたときに、それを担う人材が必要である、それから、やはり新しく自分で事業を起こす人も必要、そういう意味で、やはり起業家が非常に大事なんでしょうと思います。

そういう面と同時に、県内の人材を厚くするか、足腰を鍛えるためにも、経営者としての経験をもつ人をどんどん増やした方がよいのではないかと、というのが私の個人的な感想です。

私も弁護士という仕事で、色々な人と接している中で、物事を一番深く考えて、シビアに考えているのがやはり会社を経営している人であるとか事業主です。こういう人は、自分がトップに立つことによって、今まで経験できなかったようなことを色々経験して、それで鍛えられている面があるのではないかと思います。これは、理屈ではなくて、そういう経験というものは非常に貴重だろうと思うし、例えそれで失敗したとしても失敗の経験というものが非常に生きるのかなと思います。私の高校時代の同級生で、東京である程度成

功したのですが、結局向こうで失敗して秋田に戻ってきた人がいますけれど、その人の話などは聞いていると非常に参考になることが色々あります。

私自身も親が弁護士で、13年前に亡くなりましたが、それまでは父親から給料をもらって仕事をしていました。しかし、今度自分が給料を払う側になって、それまでの何倍もよく考えるようになり、大変な苦労もしましたが、そういう経験というものは非常に貴重なのではないかと思います。

今、教育長から、これからどの分野に行けばいいのだろうかというお話もありましたが、私の話というのはどの分野と言うよりも、どの分野、どういう産業になろうと、やはり大切なのは、さっき最初に知事がおっしゃった、洞察力であるとか物事を一生懸命考える力、そういうものを鍛えるためにも会社の経営者を目指す人を増やしたいと思います。

少し語弊があるかもしれませんが、最初に知事がおっしゃったように、今、事務職になりたい方はたくさんいるのだけれども、なかなかニーズが少ない。では、逆に自分が会社の経営者になりたいという人がどれくらいいるのかとなると、ちょっと少ないのではないかと思います。ですので、私は、そういう会社の経営や自分で事業を興すという風潮というか、そういうマインドをどんどんどんどん高めていって、「あなたは何になりたいの」、「私は社長さんになりたいです」など、そういう人を増やしていくことが、これからの時代、どういう産業が盛んになってくるかわかりませんが、いずれどういう産業が栄えようと、やはりそういう起業家の精神というものが非常に大事なのではないかと思います。少し今日の本題とは外れるかもしれませんが、私の考えは以上申し上げたとおりです。

(知事)

そこがですね、日本の場合組織のトップになりたいというのが、最近一番低いそうですね。組織のトップというのはプレッシャーもかかるし責任もあると。責任は程々、働きも程々という、どうもそこら辺の日本の人材の活力、これが少し弱まっているのかなと。また、欧米とかアメリカなんか非常にそういう意味ではまだ

旺盛だと。これをどういう風に変えていくか。私が一番思うのは、産業の衰退も、国も地方も、人の活力、これがなくなるとあとは終わりだと。ですからそこを変えないといけない。県庁でもあまり偉くならない、偉くなると責任はあるし、という人もいる。民間企業でも、昔に比べると統計的にも社長だとか役員になりたいとかいう人が少なくなったという。そこと経営者の教育、あるいは経営者の意識の持ち方、誘導の仕方も課題です。

産業労働部の取組を説明してもらいます。

(産業労働政策課長)

産業政策課長の佐藤と申します。

起業に関しましては、やはりこれからの地域経済を担っていく人材という意味で、起業の促進に向けまして、商工団体と連携して起業家意識の醸成ですね、それから起業後のフォローアップまで切れ目のない支援を実施しているところであります。

意識の醸成に関しましては、高校生の段階から起業体験等を通じまして、そういったスキルに向けた基礎的な知識の習得をお願いしているところでございます。

また、大学生や社会人につきましても基礎的なスキルを習得するためのセミナー、あるいは起業体験等を行っております。

また、起業してから実際に事業化するまでかなり課題がございますので、それにつきましても個別にメンター制度を使いまして専門家によるアドバイス等しながら、事業の拡大についても支援を行っているところでございます。

(教育長)

知事、よろしいですか。学校でも総合的な学習の時間というものがありますが、その中で、最近は民間の方々や、あるいは経済団体の方々とは色々協力しながら、起業をするということはどういうことなのか、これは、色々なことが全部絡んできますので、まさに総合的に学んでいかなければいけないことなので、そのようなことをやるようにはなっております。

それから、高校生になると具体的に色々な、例えば

金足農業高校のパンケーキは一つのアイデアから生まれました。あるいは、秋田工業高校、秋田商業高校などでは、学校の生徒が色々なアイデアを出して、それぞれ分業して何かの商品を作るとか、男鹿海洋高校も今、新しい商品を先生と生徒が考えて色々つくってきています。そういう中で、実際ビジネスをやっていくということはどういうことなのか、というように実践的な経験を通して勉強するようにはなってきております。

伊勢委員が今話した、起業家スピリットが必要だというのは、これから先どうなるか分からない、そういう全く不透明な時代が続いていくと予想されますので、その中でやはり大事なものは、どういう時代であっても自立できる力を持つことだろうと思います。そういう面で、自分が経営者になるんだという気持ちを、一人一人が持つということはやはり必要だろうと思います。そのことは教育の中でも、この後力を入れていかなくてはいけないのかなと思います。

(伊藤委員)

伊藤と申します。よろしくをお願いします。

教育長にも申すようで大変恐縮なのですが、実は私も起業などについて今回意見があったのですが、それ以上に、今回の金足農業高校の件で強く感じたことがあります。誰もがよもやと思ったことが実現したわけです。こうした大きな夢を描くということが、秋田県で少なくなっています。

私は大学で仕事をしていますが、最近、成績不良学生を相手にして説教しました。大変ちゃらちゃらしているものですから、「もうちょっとちゃんとやらなきゃいけないよ」と話したら、「いや、実は俺、こういう仕事ではなくて、いっぱいお金を稼ぐために医者か会社の社長になりたかったんだよね」、と言いました。ちょっと目から鱗が落ちたような思いでした。つまり、心に描いていたことが、なかなか今、実現しにくいということなのでしょうか。秋田県の教育は授業を詰め込んでいますので、夢を描きにくくなっているかもしれないし、それから経済状態などからくる閉塞感もあると思います。また、夢を実現しようと思っても、

それを手助けする余裕がないような気がします。子どももそうですし、大人もそうです。

もう一つあります。実際、私も関東に出たときに非常に思ったのですが、秋田の子どもははったりなどをかますような力がありません。

自分で考えて「こうしたらどうだ」といった意見やそういったアピールの力が不足しています。大きな夢を抱いて、そこに近づいていこうとする昭和の心みたいなものが少ないので、そういったところをもっと支援するためにどうしたらいいのかと、日々考えています。そういうときにやはり、小中高と授業が過密すぎて、大人も子どもも余裕がなさ過ぎるのではないかと、というような反省もしております。

この辺りは私もどうしたらよいのかよく分からず、何かよいアイデアがあればと思っています。一つのよい突破口として、今回の金足農業高校の件は大きいと思いました。夢が叶うということが現実としてある、ということ子どもたちに知らせてあげたいと思っていましたので、よかったなと思います。

(知事)

なかなか難しい。なんて言うか、今の日本の風潮は、まずささいなことに刺さるんですね。

これがいいか悪いかは別にして、私が秋田市長の時にドイツのパッサウ市と姉妹都市で、そこでライン川の船に乗りました。遊覧船でしたが、子どもを船長室へ入れて舵とらせるんですよ。日本だとマスコミで大きく報道される。船長もクビ。あっちは、船長がついてるからいいでしょうと。アメリカの消防車は、はしご車の訓練の時に、なんと子どもを上に乗せるんですね。日本だと危ないと言われる。要するに社会の枠にはまったこと以外は全部ダメ。これね、朝のワイドショーなどでも、どうでもいいことを延々とやってるでしょ。

例えば、台湾など色んなインバウンドの提携先、あるいは姉妹都市に行くと地元紙は一面に掲載します。それから、例えば秋田からスポーツの少年クラブが行ったというと大きく報道される。社会の受け止め方が、そういうことを非常に大きく報道する。どうも日

本は、ほとんどなんかやっってはダメだという、少しオーバーコンプライアンスというところがあると思っています。

ある有名な経済学者が日本の産業が衰退しているのは、オーバースペック、オーバーコンプライアンス、でオーバーディペンド、これは依頼心のことで、これだと言うんですね。ですから、なんか子どもたちがね、この殻から抜けるということが必要ではないかと。

自分で言うのはなんだけれども、私はいつも学校では問題児でした。問題の中身にも抛るけれども、その当時は、悪いことをすれば拳骨が飛んできた。逆に言えば、企業も一定のレベルになると東京に行くというんですよ。東京に本社を置くと目立たない。税務署にも少しぐらい脱税しても見つからない。秋田だとバンとやれば直ぐ。この場で言うのは非常にはばかられますが、でもこの現実、この真実。

秋田全体がもう少しアロウアンスがあっていいと思います。なんかちまちまちまっとして、もう少し伸び伸びと、少しぐらいのことは許すという。変なことはだめですよ。でもあんまり型にはめようとする子どもはやっぱり夢は持てないんですよ。だからそこらへんをちょっと変えていかないと。

秋田県人は素直な性格。大阪は悪いことはいっぱいある。東京も悪いところだらけですよ。犯罪とかね。でも活力があるんですよ。もちろん犯罪はダメですよ。そこらへんあまりあだこうだ言わないんですね。そこらへんの違いがあるのかなと。どうしても県民性というよりも地域社会が狭いとそうなる。これは仕方ないですけども。

そこで子どもたちに、もう少し学校で自由に、あまりこれは駄目だとかこれはいいとか言わないようにできないか、そこら辺、欧米とは全然違いますね。日本で、電車の運転室に子どもを入れたら問題になりますが、あっちに行ったら普通ですよ。日本のコンプライアンスというのは世界と少し違うんですよ。伸ばそうというコンプライアンスでなくて自己保身です。そこらへん非常に難しいなと思いますね。

(大塚委員)

教育委員の大塚です。よろしくお願いします。

先程伊藤委員が、夢が叶うという思いが大切だとおっしゃっていましたが、私も本当に、子どもが夢を諦めない気持ちを持ち続けられるということが大切だと思います。秋田県は学力のテストでも全国で一番ですけれども、今年の夏は金足農業高校野球部が夢をあきらめないで頑張ったあの姿は、秋田県民にこれだけの夢や経済効果、気持ちの高揚感などを与えてくれました。知らない者同士が、「今日決勝だよ」と言ってドキドキしている姿も見られました。自分自身は、野球の「や」の字も分からないのですが、それでも、この夏はいい思いをさせてもらったなとすごく思います。やはり、学力だけではなく心の体力というものを付けてあげなければいけないとっていて、それを助けることが教育の役割ではないかと思っています。

先程、賃金のお話を岩佐委員がおっしゃっていましたが、東京都を100としたら秋田県が85。少ないと言われていた佐賀県が88、といえども、私が思うには、東京は賃金が100あっても生活に苦しい場合もあるのではないかと思います。娘が東京に行っているのですが、家賃も高いし、食べ物なども何でも高く、もしかすると秋田では賃金85でできる生活が、実は東京では賃金100でもできないのではないかと。活力はあるけれども実は生活には大変なのではないか、ということもあります。逆に秋田にいれば、伸び伸びして、自然の資源も多いし暮らしやすいよという状況はあるのではないかと思います。

先程のお話にあった、働きたいということが県庁、市役所、銀行、そして居酒屋チェーンということですが、やはり働く場所が魅力的であれば、賃金が低くとも福利厚生などの会社の姿勢や、夢を与える企業など、そういうところが増えれば、秋田はとてよ土壌ではないかと思っています。

これも個人的な話になりますが、私のところで一緒に12年も働いたスタッフの一人が、今年結婚して退職したのですが、結婚した人が大館の二プロに勤めている人でした。二プロに勤めている旦那さんはどこから来たかということ、大館かと思ったら、青森市出身の

方だそうです。ニプロは社員のための保育施設もあるし、大館市の企業として地域貢献も頑張っていることで、そこに人が集まって来ている。単純に青森市から一人いなくなり、能代市から一人いなくなり、来年には子どもが生まれるので、既にそこで大館市は3人人口が増える。子どもの幼稚園も用意して、仕事場も用意して、福利厚生がちゃんとしていると、本当に人が集まるのではないかと思うのです。

だから、県内で大きな企業や大学、大きな医療施設、何か国の研究機関など、そういうところに対し、「こちらの方がやりやすいよ」というところをアピールして誘致してきてもらえば、そこに人が集まり、就業場所があると家族がついてくるので、単純すぎるかもしれませんが、人が増えるのではないかと感じています。もっと企業の誘致などを行い、秋田で夢を叶える、というようにもっていくことができるよいのではないかと思えます。

(知事)

今お話ししたとおり、ソフトウェア関係、これ非常に最近多いんですよ。あの分野は一定の学力が必要だし、粘り強さが必要です。同じ会社が関西でやると、ほとんど途中でやめてしまうと。秋田の場合は意外と定着率いいと。いい会社だとやっぱり定着率が90何%と。ですから、東京、大阪、名古屋の方の有効求人倍率は、まだ秋田よりずっと高いんです。秋田の場合は県外に出て行く人がいますから、それを狙うと。あとはUターン。これでやっぱり集めてるんですね。問題は、その時に地元の企業との間に、大きく差がつくんですよ。トヨタの直系の会社が来ると、これは皆行きますよ。だって本社と同じ給料なんだから。年間ボーナス7ヶ月ですよ。優秀なのが全部行くんじゃないですか。そこのバランスも非常に私悩むんですね。だから地元の建設業、これはなくてはならないんですね。建設業の誘致というのはありませんから。これは何らかの災害の時に。そこは一生懸命に、人材センター作ってやっていますけど。いずれ子どもたちも企業を、会社を選ぶんです。ですから選ばれる会社になるためには、やっぱり今大塚委員が言ったとおり一定の経営

者の理念、あるいは従業員に対するスタンス、これを見るんですね。そこらへん、これは商工会議所と一緒に経営者研修とか、経営者に対する意識改革というのはまだまだ少ないのかなと。逆に言えば、30代40代の息子に経営権を渡したら急に良くなったという会社、多いんですね。やはり秋田の場合70過ぎててもなんとなく社長でなくても、なんか肩書きがほしいという、そういう概念も少しあるのかな、という。そこらへんは産業政策なんでね、どういうふうにやっていくのかということですけどね。

(吉村委員)

吉村です。よろしくお願いします。

今、夢ということでいろいろお話がありましたけれども、昨日でしたか、今日でしたか、アマゾンが100兆円の資産規模になったということで、かなり夢のある話が外の方ではありますけれども。

私はPTAに携わっているので、親の立場から話をさせていただきたいと思えます。やはり、子どもですが、どちらかという親ですね、親がなかなか先に夢を見ていないという、一番悪いところがあると思っております。そしてそれに付随して子どもと一緒に、また企業も秋田にいる企業のみならず、日本にいる企業で、大手さんは分からないですけど、中小に関しましてはなかなか夢が、先が見えていないという、ちょっと悲しいところがあります。

では、親が子どもに就職するとき何を求めるかという、やはりしっかり自立できる立場になれるかということになると、当然サラリー的なものや、福利厚生もそうですし、そういうところもあるんですけども、今、残念ながら県内県外どこにしようが仕事ができるというのは事実でございます。

特に先程知事が言われましたように、まず秋田であれば県庁、市役所、銀行と言われましたけども、これも今AIにどんどん取って代わられるので、10年20年先に魅力ある会社になるかといえば、それもまた分からない、というところがあります。

その中で子どもを育てていくわけですけども、中に当然優秀な子どもさんというのはたくさんいらっしゃる

やいます。秋田高校でも前年度に何名かが東大に入れたということで、そういう子どもたちもいらっしゃるわけですが、おそらくそういう子どもたちはもう将来をちゃんと見ている。「僕はこういうことをしたい」というものをしっかりもう持っていると思います。

私が高校生の時はそんなこともなく、部活だけ一生懸命やっていたものですが、そういう子どもたちはおそらくもう夢を見ているので、それを生かせる企業というものが、もしかするとなかなか秋田ではないのかもしれない。ですので、今、伊勢委員が言われたように経営者といえますか、やはり秋田にいる中小に対しても何でもですが、経営者の意識改革というか、知事が言われたように遊び心といえますか、好奇心というか、経営者はやはりそういうものをもっていかなくちゃいけない。

僕、親の立場と言いましたけれども、当然子どももそうですし親もそうですし企業もそうですし、やはり全体がマッチングするということはなかなか難しいのですが、その辺をうまく合わせていかないと、子どもたちにこの秋田という素晴らしいところに来ていただくということがなかなか厳しいのかな、と思っております。私も中小企業の経営者ですので、私はいつでも代わる準備はありますけれども、そういう魅力ある企業がいっぱいあって秋田の子どもたちが色々なところで活躍できればよいな、と思っております。以上です。

(知事)

なかなか難しい。ただ、最近ベンチャー系の企業の誘致、これは意外と進んでいます。ただ目立たないのは、そういう会社は一度に何百人も採らないから、せいぜい5人とか10人。ただ、かなりレベルの高いそういう方が、今一番なのは大卒、まずほとんど帰ってきます。

ですから、私も技術系だけれども、当時昭和40年代、来るところがなかった。ですから仕方なく県庁を受けたら受かって今こんな商売しているけれども。そこら辺のやっぱり特殊な教育というか一般的な研究関係の、特に理系の場合、ほとんど帰るところがないんですよ。ただ帰るとすれば、誘致企業なんですね。

ただそれも本社採用でね。

実は、大企業は全部本社で、東京で採るんですね。本社に配属ですからこっちのカウントにならないんですよ。将来ある程度時間が経つと、こっちに配属と。これ宮城県でもね、あそこに本社のある企業ってほとんどないから、例えば宮城県の大学出ても仙台にいる人というのはほとんどいないんですよ。ただ将来的に受け皿があるから配属があるから来ると言うんです。最近の大学生は必ずしも大企業だけではないようですね。中小でも、その成長性、あるいは自分の居場所、ここにある程度大学生でも見通せると。そこらへんも、大塚委員が言ったとおり、どういうふうにアピールするかという会社の経営方針。県内でマーケットが少ないですから県外にどんどん出すと。その県外に行く部分をそういう人に任せる会社、そういうところは結構人が集まっているようですね。やっぱり県外に出るということは会社を大きくするということが前提ですから、そこは人が行くんですね。学校教育と現場の、産業側の歩調がどう合うのかという、そこがまだかなり揺れているというのが事実だと思います。

(岩佐委員)

知事というよりは独り言のようになってしまっているのですが、何年前か前に、当時の教育委員長の北林さんが、都道府県教育委員会連合会の研修でヨーロッパに行ったことがあります。その時にドイツでデュアルシステムという教育システムについて研究してきて、その報告をお聞きしました。ドイツのデュアルシステムというものは、学校教育と職場での実習を並行してやっていく。

日本でもインターンシップや企業研修などがありますが、ドイツはそれをもっとディープな形で行っています。生徒の半分はその会社に就職しつつ、先端的な技術や設備、人材などのリソースをフルに活用してそこで研修をし、なおかつ学校で勉強して高校を卒業するというようなシステムがデュアルシステムということでした。日本でも何年前かに厚生労働省と文部科学省の方で並行して進めることができました。

厚生労働省の方では、ニート対策として、ニート、

フリーターに職を提供するために、そういった日本版のデュアルシステムを取り入れています。

文部科学省の方でも、実験的に何年か前から取り組んでおり、インターンシップや企業実習を中心に行っていました。秋田県内でも、能代松陽高校などを中心に取り入れてやっております。かなりの成果を挙げているのですが、これをもっと活用して秋田型というようなデュアルシステムを展開できないかということを常々考えておりました。

例えば工業高校、今秋田県では航空機産業に力を入れていると思いますが、航空機産業に力を入れている高校、由利工業高校などに、他の工業高校から留学するような形で、半年間なり1年間なり来ていただいて、なおかつ授業の半分は企業内で行う。企業実習やインターンシップというような甘いことではなく、そこで給料をもらって、実際に働いて、即戦力になるような形で2年間なり3年間なり勉強してもらおうということを夢見ておりました。企業から見てもそうした人材が入ってくれば即戦力にもなりますし、先程冒頭にもありましたミスマッチを未然に防ぐことができる。また、人材の県内定着に対しても非常にメリットがあるのではないか、ということで、よいことだらけだなと思います。ただ、おそらく法的にはたくさん問題があるとは思いますが、そういうことを考えていっても面白いのではないのかなと。

秋田版デュアルシステム、企業と積極的に取り組んでいって企業に派遣して、あたかも企業の社員であるかのように1年間なり2年間なり、半分は学校で半分は企業で、という形で実学を学んでいくシステムができればよいなと思います。これは独り言でございますが、以上でございます。

(教育長)

それは、今、岩佐委員おっしゃったように能代市が能代商工会議所等とタイアップして、期間はそれほど長くないのですが、特に地元就職したい子どもたちに、どんどん自分たちの事業所でインターンシップしてくださいということで、結果的にそれがそのまま就職に結びついているケースが結構出てきております。

かつては、例えば男鹿海洋高校に、機関専攻科があったときには、石川県の方に半年ぐらい実習に行っていました。そうしたことが必要だということでやってきたわけです。海洋科の生徒が長期航海実習に出かけたのもそういうことなのですが、いずれ今岩佐委員おっしゃった形で、どんと思い切った形で導入するとすれば、今の学習指導要領ではなかなか対応できないというネックがあります。ただ、今はほとんどの高等学校ではインターンシップを実施しており、その中でだんだん期間を延ばしてやった方がいいのではないかと、いう学科もございますので、そういうところからまず少し、特に専門高校におけるインターンシップの期間を可能な限り、そして有効性を見極めながら長くしていくなど、充実させる必要があると思います。

また、由利工業高校ですが、今、航空機産業ということで、その中のCFRPですか、炭素繊維強化プラスチック、あれも航空機そのものの素材としてももちろん必要な強いものでありますが、逆に知事にも伺いたいのですが、航空機以外にも色々これから使えるものを見ていかないと、航空機一つだけを考えていくと、いずれどこかで行き詰まるような気がしております、もっとその辺りを広く考えていく必要があるのかなと思います。もし、お分かりでしたら後で。

(教育長)

いずれ御提案あった由利工業高校でやっていることを他の高校の生徒が経験したいなど、そういうことであれば、それはこの後、柔軟に考えればよいことであって、十分考えられます。

(知事)

企業からの講師などはどうか。

(教育長)

ドローンの講習は大館桂桜高校などにも出向いてやっております。

(知事)

今、特定の企業から講師を派遣するということがつ

ながりができるということ。ですからそこは、今文科省の方も大分緩和しています。特定の企業から、企業だけの教育ではちょっとダメですけど、一般論として情報理論、あるいは今の航空機の、そういうところは企業から講師に来てもらう。これについては先生ではできないですからね。

（教育長）

大館桂桜高校と能代工業高校などで行っていますし、由利工業高校にもいます。結構、外部講師、専門的な方を入れて、生徒、あるいは先生の研修も含めてですが、色々やっているところは出てきています。これは当然、高度専門化が進んで行くにつれて、ますます必要になることだと思っています。

（知事）

大体予定した時間になりましたので、今日はこれぐらいで終わりますけれども、いずれ、学校側の問題と経営者の方の問題、この両方をやっていかないといけないと思います。一方だけでは意味ないでしょうから。いずれ経営者の問題というのは産業労働部の対応となります。

一般論として、経営者に対して人材の確保というのは企業の経営の方針、あるいは姿勢、これが必要ですよと言っていますが、もう少し深掘りして経営者層に意識を持ってもらうための政策、これも商工団体等との連携の中で必要かなと思います。

また、学校の方は、今、文科省も弾力的になってきていますので、できることはどんどん取り入れて、現場との距離を短くすることも必要と思います。

ということで今日はありがとうございました。

閉 会

（総務部次長）

大変お疲れさまでございました。以上をもちまして平成30年度第1回秋田県総合教育会議を閉会いたします。ありがとうございました。